

平成23年度病院事業会計(1年間)の状況

平成23年度は、東日本大震災により病院運営の停止を余儀なくされ、年間の入院患者数は9,482人、外来患者数は47,416人で大幅な減少となりました。

収益的収支(経営の会計)においては、病院事業収益が9億5,027万8千円、病院事業費用が10億7,706万円で差し引き1億2,678万2千円の純損失となり、運営費に充てるため震災減収対策企業債2億5,000万円を発行しました。

資本的収支(施設・設備整備の会計)においては、一般会計からの出資金9,720万8千円及び日本赤十字社等からの支援金5億9,758万9千円を、企業債の償還、仮設診療所の建設及び医療機器の購入等に充てました。

○業務状況

	総数	1日平均
入院患者数	9,482人	31.1人
外来患者数	47,416人	202.6人
休日・夜間の救急患者数	1,237人	4.1人
訪問診療患者数(介護保険)	704人	

○収益的収入及び支出(経営の会計)

	項目	決算額
事業収益	医業収益	6億621万4千円
	医業外収益	2億8,501万8千円
	特別利益	5,904万6千円
	合計	9億5,027万8千円
事業費用	医業費用	10億6,818万8千円
	医業外費用	726万2千円
	特別損失	161万円
	合計	10億7,706万円
純損失		1億2,678万2千円

○資本的収入及び支出(施設・設備整備の会計)

	項目	決算額
収入	企業債	0円
	出資金	9,720万8千円
	基金積立金利息	1万円
	寄附金	5億9,758万9千円
	合計	6億9,480万7千円
支出	建設改良費	6億658万4千円
	企業債償還金	8,821万3千円
	基金積立金	1万円
合計		6億9,480万7千円

○内部留保(流動資産-流動負債)等の状況

	平成23年度末
内部留保	1億1,923万7千円
一時借入金	2億5,000万円

訪問看護ステーション事業会計

平成23年度は、東日本大震災により、年間述べ訪問回数が45.1%減の4,142回、利用者数や1人当たりの月平均利用回数なども前年度より大幅に減少しました。

収支では、収益合計が3,187万6千円で42.9%の減、費用合計が4,736万円で12.1%減となり差し引き1,548万4千円の純損失が発生しました。

これにより、年度末の利益剰余金の額は729万円となっています。

○訪問看護ステーション業務状況

年度末利用登録者数	78人
延訪問回数	4,142回
1人あたり月平均利用回数	6.1回

○患者の地域別割合

志津川地区	歌津地区	その他
79.8%	19.8%	0.4%

○利益剰余金

利益積立金	700万6千円
繰越利益剰余金	28万4千円
合計	729万円

○訪問看護ステーション決算状況

	項目	決算額
事業収益	事業収益	3,076万2千円
	事業外収益	42万4千円
	特別利益	69万円
	合計	3,187万6千円
事業費用	事業費用	4,730万3千円
	事業外費用	5万7千円
	合計	4,736万円
純損失		1,548万4千円

平成23年度決算に基づく南三陸町健全化判断比率・資金不足比率

健全化判断比率

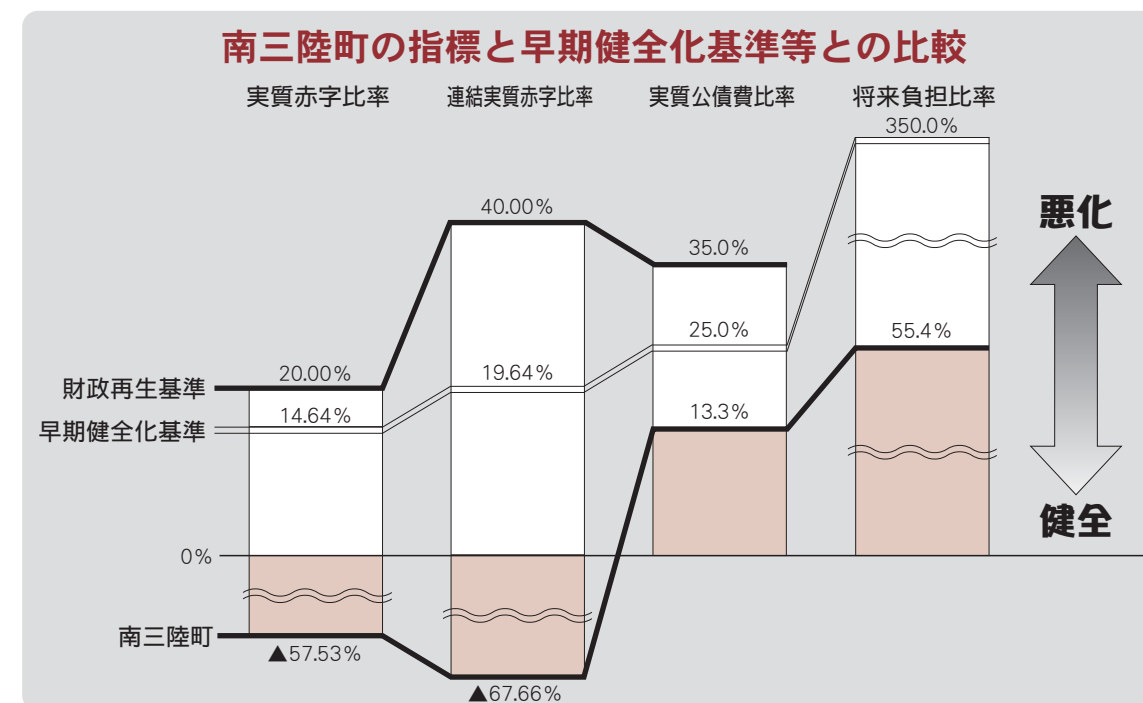
区分	平成23年度南三陸町比率	県内平均	早期健全化基準(黄信号)	財政再生基準(赤信号)
実質赤字比率	-%(▲57.53)		14.64%	20.00%
連結実質赤字比率	-%(▲67.66)		19.64%	40.00%
実質公債費比率	13.3%	12.1%	25.0%	35.0%
将来負担比率	55.4%	59.6%	350.0%	

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「- (なし)」で表示し、黒字の数値を参考値として「▲」で表示しています。

資金不足比率

区分	市場事業	漁業集落排水事業	公共下水道事業	水道事業	病院事業	訪問看護ステーション事業
資金不足比率	-%	-%	-%	-%	-%	-%
経営健全化基準	20.0%					

※資金不足額がないため、資金不足比率は「- (なし)」と表示しています。



■**実質赤字比率** 福祉、教育、まちづくり等を行う町の一般会計の赤字額を、標準的な収入と比較して指標化したもので、平成23年度も黒字決算となったことから、算定されていません。

■**連結実質赤字比率** すべての会計の赤字や黒字を合算して、町全体の資金不足の程度を把握するため、標準的な収入との比較により指標化される比率ですが、全会計黒字決算となっていることから、算定されていません。

■**実質公債費比率** 標準的な収入に対する一般会計の実質的な借入金返済額割合を指標化したもので、合併特例債を活用した事業を行っていることから、県内平均を上回っていますが、早期健全化基準未達となっています。

■**将来負担比率** 借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示します。平成23年度は、前年度より一般会計の地方債の現在高や債務負担行為に基づく支出予定額等が減ったことなどから、比率は減少しており、早期健全化基準を大きく下回っています。

※標準的な収入(標準財政規模)→56億851万7千円(平成23年度)